0018

平成28年度行政事業レビューシート(内閣官房)											)						
	事業名	水循環推進経費					担当台	8局庁	内閣官房副長官補					作成責任者			
事業開始年度		平成27年度 <b>事業終了</b> ( <b>予定</b> )年度 終了予定なし		なし	担当	課室	水循環政策本部事務局				内閣参事官	岡積	敏雄				
	会計区分	一般会計															
	根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水循環基本法						関係する通知	る計画、 記等	「水循環基本計画」(平成27年7月10日閣議決定)							
1	<b>E要政策・施策</b>	-							経費		その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に 寄与することを目的とする。															
		①「水1 連携・1	盾環基本法」に 役割分担、具体	:基づく、水    的な推進	、循環基本 方策、課題	計画(平成279 夏等を検討する	年夏ま ための	でのできる )経費。	限り早い	時期までに	閣議	決定予定	ŧ。)σ	)施策を推進す	<sup>ト</sup> るにあたり、	効率的∙欬	別果的な
(	事業概要 5行程度以内。 別添可)	②「水の日」にふさわしい事業を実施するための経費。															
	実施方法	委託·請負															
					25	5年度		26年度		27年	F度			28年度	2	年度要:	求
			当初予算			-		-	- 40		0	40		40	291		
		予算の状	補正予算 -			-						-					
	予算額・		7)状			-		-		-							
	執行額	況	況 登年度へ繰越し			-		_		-				-			
	(単位:百万円)		予備費等			-		-		-	_		-				
			計			0		0		4	0			40		291	
		執行額				0		0		3	7						
		執行率(%)			-		-		93	3%	<u>*</u>						
FÜ.	集目標及び成	定量的な成果目標		成果指標				単位	25年	度	26年	度	27年度	中間目標年度	目標最	と終年度 年度	
	果実績						成果実績	-	-		-		-	-		-	
	<b>(アウトカム)</b>	-						目標値	-	-				_	-		-
								達成度	%				_	-		-	
	成果目標	及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別	紙1	】に記載	<u> </u>		チェック		
_									定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績								
定量的な成果目標の設定が困難な場合									【成果目標】 ・基本計画の施策推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。 【達成状況・実績】 ・平成27年度水循環施策第2部において施策の推進状況について報告した・「流域水循環計画策定の手引き」および「水循環に関する計画事例集」を何成しウェブサイトにて公表した。・「水の日」関連業務を実施し、水循環に関する普及啓発に努めた。							。 発告した。	
が困難な	事業の妥当性		代替目標			代替指標			単位	25年	度	26年	度	27年度	中間目標 28 年度	目標最	と終年度 年度
場合	を検証するた めの代替的な	様々な	よ水循環施策	を総合	水循環基	本計画等に	 掲げ	実績	件	-		-		1	-		_
	連队日標及ひ	的、計	·画的に推進・	するため	られた各	施策に資する	ځڅځ	目標値	件	-		_		1	1		-
		の調査等を実施する。が可能となる。							%	-		-		100	-		-

				—————————————————————————————————————			単位	25年度	26年度	27年度	28年日	要活動見込 要活動見込		
	i標及び活 対実績			/口3/11日示	活動実績	件			1	20-13	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
(アウトプット)			•検討及び調査	査の実施件数			当初見込み 件 1 1							
				// . I . ↓□ . I hα	31//3002207				27年度	00 177				
				算出根拠		単位当たり	単位	25年度	26年度	28年度活動見込				
単位当たコスト		i)		5に必亜か級弗ノ☆	けなび調本の実体が	コスト	百万円	-	-	37		_		
			検討及び調査に必要な経費/検討及び調査の実施件数				百万円/件	-	-	37百万円/1件	37百万	万円/1件		
Z		歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	<b>諸謝金</b>	È		0.7	9.1	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 255百万円								
ಾ	战員旅	費		1.8	20	・流域水循環計画の策定・推進を支援する取組を検討するための経費の増額。								
委	<b>美員等</b>	旅費		1.1	9.5									
庁	責			36.6	252.4									
職委庁				1										
_			計	40.2	291									
		政策												
		施策												
	-		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度年度		
				実績値					1	772				
	础	測定指標				目標値								
	政策評価			目標			<b>按:</b>	 策の進捗状況	見(日捶)					
1	価			口标	目標年度	1標年度								
									施	策の進捗状況	兄(実績)			
	_				本事業の	 D成果と上位	拉施策•測	定指標との関	孫					
	_				1 7 514	· ////	-200714 1273		2 1714					
		改革	八田、											
		項目	分野:					A) 25 00 // -/			4885			
		<u> </u>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年		
		第 K P		18.87		成果実績		干皮			十尺	<del>-+</del> 15		
アク	を経り	階工層				目標値								
ショ	経ョ済	<b>-</b>				達成度	%							
ン・コ	・ 財 プ政	(第二階層 KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年年		
	万					成果実績								
E //	ン・プログラム・財政再生					目標値								
ロクラル	5	層:						1		1	1			
ロクラム	5	<b>層</b> -				達成度	%							

				事業所管部局による点検	•̀∙改善				
		Ij	頁 目		評価	評価に関する説明			
国費投	事業の目的	 は国民や社会のニーズを的	」確に反映してい	 vるか。	0	水循環基本法に基づく、水循環基本計画により、地方公共 体が行う流域水循環計画などの施策を国が後押しする必要 がある。			
生入	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのな	0	国が主体となって地方公共団体を支援する必要がある。				
		達成手段として必要かつ適	切な事業か。政	0	水循環基本計画に基づく施策を推進するため、政府体系の 中でも優先度は高い。				
	競争性が確	保されているなど支出先の	選定は妥当か。	0					
		競争入札、総合評価入札又は 札又は一者応募となったもの		有	総合評価入札により競争性を確保している。 なお、公告期間を長めに設ける等を行ったが、結果的に一ま 応札となった。				
事業	競争怕	生のない随意契約となったも	のはないか。		無				
の	受益者との:	負担関係は妥当であるか。			-				
効率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。		0	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即 真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水 は妥当である。				
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	星的なものとなっ	ているか。	-				
	費目•使途が	が事業目的に即し真に必要な	よものに限定され	<b>れているか</b> 。	0	総合的、計画的に推進するための調査等を実施することにより、流域マネジメントの普及させる事が可能となり、費目・ 用途は必要不可欠なものである。			
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当	か。(理由を右に	:記載)	-				
	その他コスト	・削減や効率化に向けたエラ	とは行われてい.	るか。	-				
	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	なっているか。		0	流域マネジメントの普及に寄与している。			
事業の		当たって他の手段・方法等 <i>た</i> 低コストで実施できているか		0	事業実施毎に、より効果的で低コストとなる手段・方法等を 討している。				
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					「流域水循環計画策定の手引き」および「水循環に関する計画事例集」を作成しウェブサイトにて公表するなど見合ったものとなっている。			
	整備された	施設や成果物は十分に活用	されているか。	0	記者発表を行った上で、ウェブサイトに掲載し情報提供を 行っている。				
関連事業	割分担の具	業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名		-					
点検・	点検結果	国費投入の必要性、事業の	)効率性及び事	業の有効性のいずれの観点な	いらも、効	果的・効率的に実施されている。			
改善結果	<b>・ │ └── │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │</b>								
_				外部有識者の所見					
					•				
(検対	対象外								
5. 検対	対象外		1	<b>庁政事業レビュー推進チー</b>		<u>I</u>			
京検対	現	き続き、事業の適切な進捗や		<b>行政事業レビュー推進チー</b> ける競争性の確保などにより、	ムの所見				
検対	現状通引	き続き、事業の適切な進捗や	管理、契約におり		<b>ムの所見</b> 予算の交	か率的執行に留意すること。			
	現状通り		管理、契約におり <b>所見を路</b>	ける競争性の確保などにより、	<b>ムの所見</b> 予算の交	か率的執行に留意すること。			
	現状通り 現状通		管理、契約におり <b>所見を路</b>	ける競争性の確保などにより、	<b>ムの所見</b> 予算の交	か率的執行に留意すること。			

(「資金の流れ」においてブロックご		A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社廣済堂					
とに最大の金額が支出されている	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
者について記載する。費目と使途	役務費	流域の総合的かつ一体的な管理に係る調査 に関する業務	18		平成27年度「水を考えるつどい」に係る企画・運営等業務	8				
の双方で実情が 分かるように記 載)		流域の総合的かつ一体的な管理に係る調査 に関する事例集作成業務	6							
44.7	計		24	計		8				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック									

支出先上位10者リスト 											
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
4 株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	流域の総合的かつ一体的 な管理に係る調査に関する 業務	18	総合評価入札	1	64.9%					
2 株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	流域の総合的かつ一体的 な管理に係る調査に関する 事例集作成業務	6	総合評価入札	1	86.5%					
B											
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1 株式会社廣済堂	7010401009665	平成27年度「水を考えるつ どい」に係る企画・運営等 業務	8	総合評価入札	2	-					
С											
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1 株式会社博報堂	8010401024011	健全な水循環に関する啓 発資料作成	0.9	随意契約 (少額)	_	-					
2 株式会社博報堂	8010401024011	平成28年度健全な水循環 に関するポスター原案作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-					
D					1						
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1 株式会社ストリーム グラフ	2021001046185	「水循環ロゴマーク」に関する審査補助	0.8	随意契約 (少額)	-	-					
E											
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1 株式会社ディ・アン ド・ワイ	2010001005020	水循環基本計画の英訳翻 訳	0.5	随意契約 (少額)	_	_					
支出先上位10名	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上	【別紙3】に記載		☐ チェック					